

■ 確実なのは「足下の米消費がすこぶる好調である」ということ…

目下の市場の最大の関心事が、明日（23日）に予定されるパウエルFRB議長の講演内容であることは言わずもがな。止む無く市場は様子見姿勢を強めており、主要な通貨ペアの値動きは膠着状態を続けている。現時点においてできることは、トランプ米大統領が何を呟こうと、つとめて冷静にFRBが生産判断を行うための重要な材料となる米国経済の現状と今後の見通しを分析・判断することである。

そのうえで、何より確実に言えるのは、米消費の現状がすこぶる好調であるということと、足下で米株価は底堅く推移しているのは、その原因であると同時に結果でもあるということだ。米大統領も米株市場が売り優勢になるとすかさず口先で助け舟を出してくる。やはり、トランプ氏にとって米株高は極めて重要な要素ということになるのであろうが、結果としてFRBから追加利下げの口実を奪っているというこのことから、これは笑える。

昨日（21日）も、米小売企業の好決算を受けて、米株相場は大きく反発した。少なくとも5-7月期に関しては、ディスカウント・チェーンからホームセンター、高級百貨店チェーンに至るまで、いずれも好調な決算の結果が確認されている。そして、結果的に米株価の底堅い状況を反映してドルは比較的強めに推移している。米大統領が執拗に嫌悪するドル高は、本人が意図していないのに、実は自ら仕掛けた格好にもなっているわけだ。

既知のとおり、本日（22日）から梅雨目の「ジャクソンホール会議」がスタートする。前記のとおり、最大の注目はパウエルFRB議長の講演とされるが、実のところ、市場関係者のなかには「四面楚歌のパウエル議長発言よりも、むしろドラギECB総裁の発言の方が興味深い」とする向きもある。

9月で任期を終えるドラギ総裁が、ドイツを中心としたユーロ圏の域内経済の窮状を鑑みたくえて、それ相応に大胆な金融緩和措置に関する発言を行う可能性も大いにある。結果、市場ではユーロが強い売り圧力がかかり、一方でドルが一段と強含みの展開になる可能性もあるのではないか。

前回更新分の本欄で、筆者はユーロ/ドルについて「依然として基本的な下げ基調は続く…」と述べた。そして案の定、足下のユーロ/ドルは1.1100ドルを下回る水準まで下落し、なおも積極的な買いの手が出てくる気配はない。イタリアのコンテ首相が辞任し、同国の政局が再び不安定化していることも見逃せないし、ジョンソン英首相のEU側に対する要請がことごとく拒否されていることも当面のリスク要因の一つとして意識せざるを得ない。

目下は、やはりジャクソンホール会議の行方を見定めたいとのムードが強いなかでもみ合う展開となっているが、ひとたび1.1100ドルを下抜けた以上、やはり次は1.1000ドルがどうしても意識されやすくなると見られる。

ここにきて、市場ではドイツが財政出動に乗り出すのとの期待が強まっていることも事実である。ただ、それは今のところ市場全体のムードをリスクオンに転換させることに貢献し、皮肉にもそれは結果的にドルの強気を支えることにもつながっている。

昨日公表された7月開催分のFOMC議事録の内容は、やはり「期待されていたほどハト派に傾いたものではなかった」と市場は受け止めた模様。明日の講演でパウエル議長がどのような発言をするかは神のみぞ知るだが、少なくとも「想定していた以上にハト派的だった」との印象を市場に与えるのはそう容易いことではないと見る。

目下の市場は、米利下げの行方にかなり神経質になっており、ともするとドルが大きく買い戻されるリスクもないではないと認識しておく必要はあろう。ドル/円については、やはり107円の壁を超えるかどうかの一つの焦点であり、同時に21日移動平均線をも上抜ける展開となれば、チャート・フェイスから受ける印象も大きく変わってくる。

（8月22日 11:45）